

SS過疎地対策について

経済産業省資源エネルギー庁

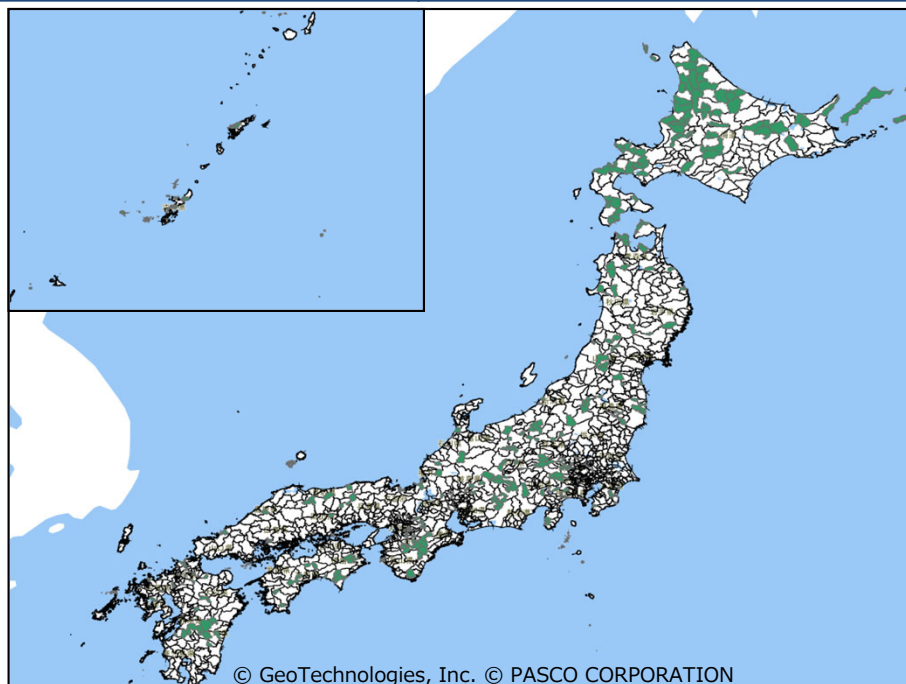
資源・燃料部燃料流通政策室

「SS過疎地」の定義

- 自動車の低燃費化、人口減少等に伴う燃料需要減少、後継者不足等により、地域のSSが減少傾向となった状況を踏まえ、2007年より、石油流通業界は、**SSが3か所以下の市町村内を**、さらにSSが減少すると地域住民への石油製品供給が問題となりえる「**SS過疎地**」と定義。
- 経済産業省は、さらに、住民生活の利便性の視点から、居住地から一定距離圏内にSSが存在しない地域を把握し、**立地情報を用いた道路距離に応じたSS過疎**（※）も「SS過疎地」に追加して、SS過疎地対策を進めている。 ※居住地から最寄りSSまでの道路距離が15km以上のエリア

SSの数が3つ以下の市町村 (381市町村)

0 SS	11町村
1 SS	97町村
2 SS	129市町村
3 SS	144市町村
4 SS以上	—

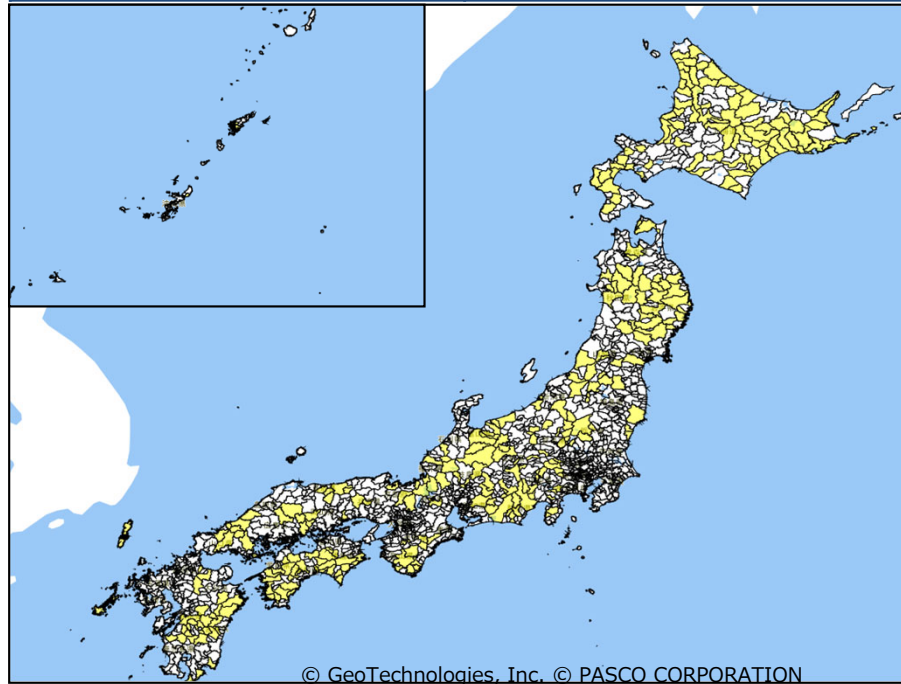


合計

615市町村
(重複57市町村)

道路距離に応じたSS過疎の市町村 (291市町村)

0 SS	57町村
1 SS	
2 SS	
3 SS	234市町村
4 SS以上	



SS過疎地等の状況

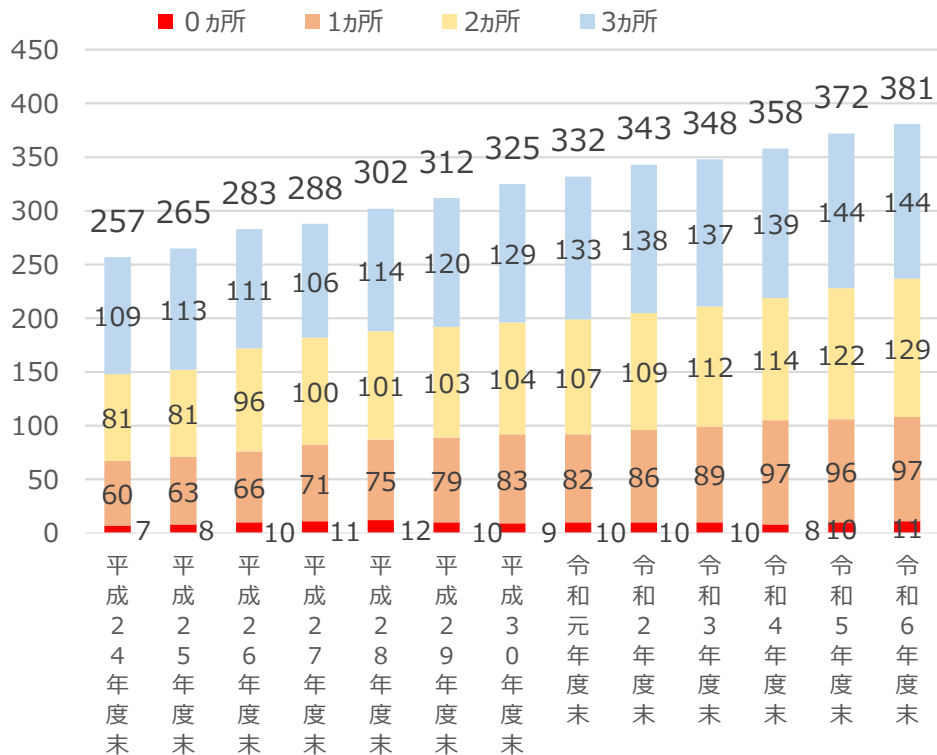
- **SS経営者の多くは中小零細企業。燃費向上等による需要減に加え、人手不足、後継者難、施設の老朽化等の課題も相まって、SS過疎地は増加傾向。**

※SSの数が3つ以下の市町村は381市町村と、前年度から9市町村増加。

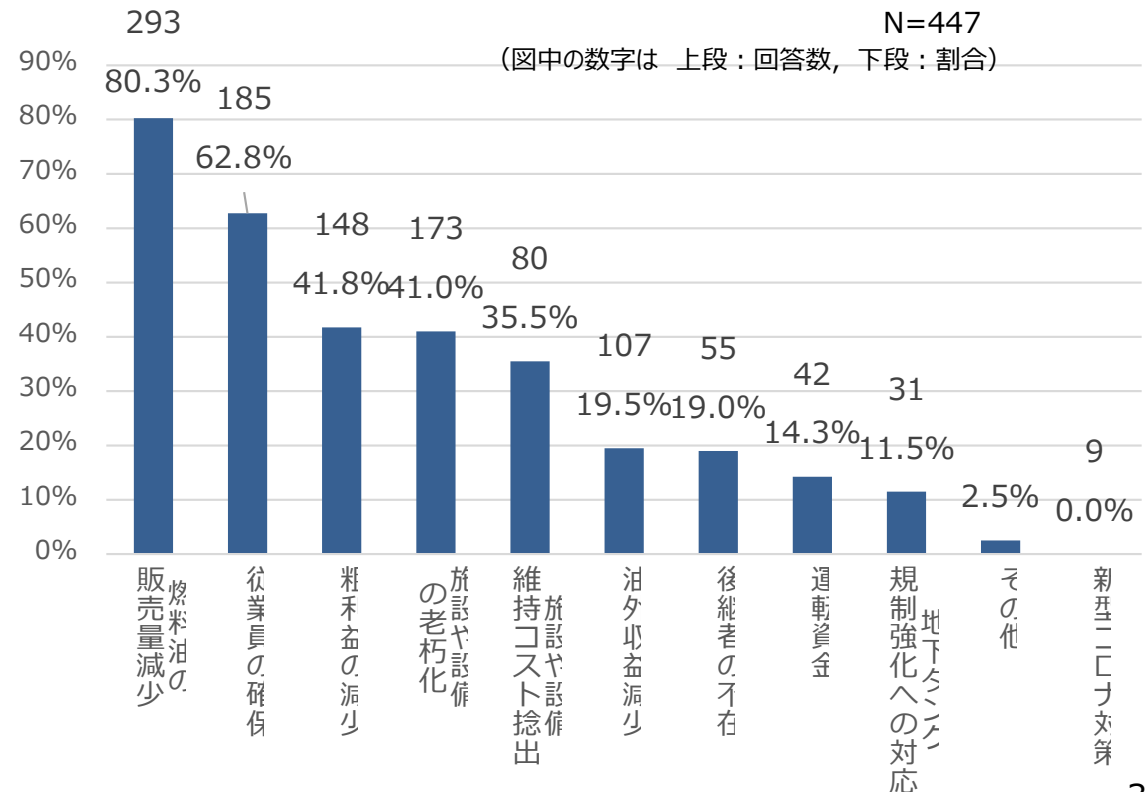
※居住地から最寄りSSまでの道路距離が15km以上のエリアがある市町村は291市町村。

- **地域住民の利便性のみならず、災害時の安心・安全確保のためにも、SSの燃料供給ネットワークを維持していく必要。**

SS過疎地（SSの数が3つ以下の市町村）の数



SS運営上の課題



平時のSSネットワークの役割

- **石油製品の供給を担うSS**は、車両への給油や住宅・公共施設等への灯油等の配送を通じて、**国民生活を支える**とともに、農機・建設・物流向け車両への給油や、ボイラーの熱源や工場の動力源としての重油・軽油の供給を通じ、**経済・産業活動を支える重要な社会インフラ**として機能。
- カーボンニュートラルへの移行を目指す中においても、国民生活や経済活動に対する現状のSSネットワークの平時の機能を踏まえれば、一定程度の**燃料供給体制を維持していく**ことは極めて重要。

油種	役割
ガソリン	<ul style="list-style-type: none">● 自家用車、バイク等の住民に対する給油● 軽トラック、農機具等の産業に対する給油● 警察車両等の公用車に対する給油
軽油	<ul style="list-style-type: none">● 建設機械、農業機械、物流トラック等の産業に対する給油・配送● 路線バス等の交通インフラに対する給油● 消防車等の公用車に対する給油● ボイラーなどへの軽油の配送
灯油	<ul style="list-style-type: none">● 住宅・建築物に対する給油● 農業、宿泊施設等の産業に対する給油● 学校、病院、社会福祉施設に対する給油● 寒冷地における灯油の配送
重油	<ul style="list-style-type: none">● 工場、農業施設、船舶、宿泊施設等の産業に対する給油・配送



重機の給油



灯油配送

災害時のSSネットワークの役割

- 燃料は、可搬性、備蓄性や機動性があるため、レジリエンスの観点から有用であり、SSは災害時には燃料供給の「最後の砦」としての役割を果たす。
- 災害時には、被災地復旧のための緊急車両や道路啓開等の作業車、電源車等に対する給油に加え、医療機関や福祉施設、避難所等の重要施設の自家発電用の燃料や暖房用の灯油等の供給が必要不可欠となり、燃料供給の遅滞は、被災地の方々の生命にも関わる問題となる。

油種	役割
ガソリン	<ul style="list-style-type: none"> ● 住民（自家用車、バイク等）に対する給油 ● 緊急車両（警察車両、救急車等）に対する給油
軽油	<ul style="list-style-type: none"> ● 停電時、非常用発電設備を保有する重要施設（避難所や病院）への配送 ● 緊急車両（救急車、消防車等）に対する給油 ● 道路啓開などに必要な車両（トラック、除雪車等）に対する給油 ● 自衛隊車両や物資配送に必要な物流トラック等に対する給油 ● 早期復旧に当たる車両（通信工事会社、電力会社、放送用車両、警備会社等）に対する給油
灯油	<ul style="list-style-type: none"> ● 避難所（給湯・暖房用）への配送
重油	<ul style="list-style-type: none"> ● 停電時、非常用発電設備を保有する重要施設（避難所や病院）への配送



警察車両へ給油



銭湯にA重油を供給

SS過疎地対策ハンドブックの概要

- SS過疎地等をはじめとして、燃料供給体制の維持が困難な地域が生じ始めており、そうした地域では自治体のリーダーシップのもとで、地域内の事業者や住民と一体となった取組が必要。地域によっては、自治体が廃業したSSを譲り受け、指定管理者制度の活用による「公設民営」SSも誕生している。
- こうした状況を踏まえ、「SS過疎地対策ハンドブック」などにより先進事例等を紹介するとともに、SS過疎地の自治体を対象として、地域内の事業者や住民とともに対策の検討や計画策定に係る経費を支援。

燃料供給に関する計画の実績

事業年度	自治体名	事業名
平成30年度	宮城県七ヶ宿町	「住みたい」を支える燃料供給体制確保計画策定事業
	長野県売木村	SS過疎地対策検討支援事業（売木村SS過疎地対策計画）
	長野県天龍村	天龍村SS過疎地計画策定事業
令和元年度	岐阜県白川村	白川村南部地域SS過疎実態調査・計画検討事業
	徳島県那賀町	徳島県那賀町SS過疎地対策計画策定事業
	静岡県西伊豆町	西伊豆町SS過疎地対策計画
令和3年度	福島県三島町	三島町SS過疎地対策計画策定事業
令和4年度	愛媛県久万高原町	久万高原町燃料供給体制補完計画策定事業
令和5年度	宮崎県西都市	西伊豆SS過疎地対策計画策定事業
	沖縄県東村	東村SS過疎地対策計画策定事業
令和6年度	沖縄県多良間村	多良間村SS過疎地対策計画
令和7年度	岐阜県関市	関市SS過疎地対策計画
		渡名喜村SS過疎地対策計画

SS過疎地対策ハンドブック

SS 過疎地対策ハンドブック

令和7年5月

新たな燃料供給体制構築に向けた実証

- SS過疎地問題に対応するためには、人材・設備に係る問題へ対応することで、必要な燃料供給インフラを確保していく必要がある。
- そのため、保安規制の見直しも視野に入れて、新たな技術を活用した省人化、業務効率化、コストダウン等を目的とした実証事業を行っている。
- 2021年3月には、消防庁により、自治体による計画の策定等を前提として、実証実験を行った移動式給油設備、コンテナ式給油設備について規制緩和がなされ、過疎地域等の一定の要件を満たせば、導入することが可能となった。
- 2022年度までに実施したAIによる給油許可システムの実用化に向けた技術実証を進めた結果、令和8年2月に消防庁において省令を改正し、一定の条件下での利用が可能となった。

規制緩和



過疎地での移動式給油設備(どこでもスタンド)を活用した新たな燃料供給体制の実証実験(浜松市他)

規制緩和



過疎地でのコンテナ式給油所(地上タンク)の活用に向けた実証実験(コモタ株式会社)

新技術の活用

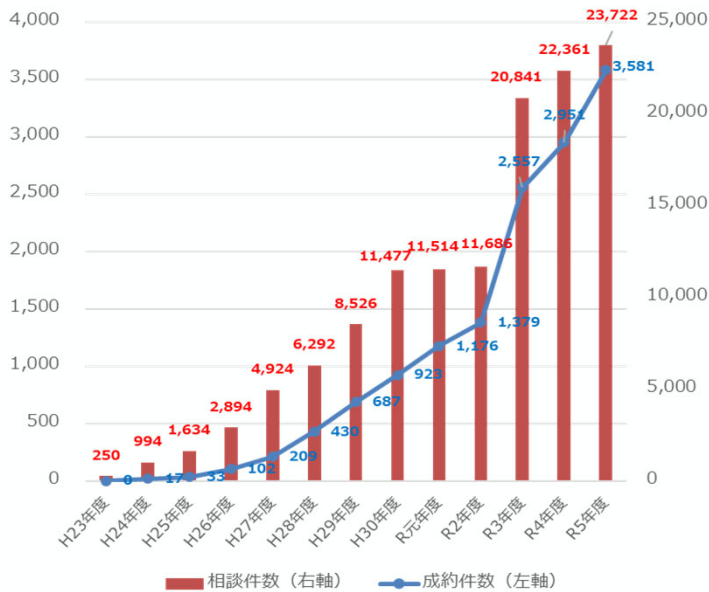


過疎化等の課題克服に向けたAI・画像認識技術を活用したセルフSSでの給油許可監視システムの開発・実証実験(コスモ石油マーケティング株式会社他)

SS過疎地における事業承継

- 「**事業承継・引継ぎ支援センター**」は、国が各都道府県に設置している中小企業向けの公的相談窓口。**SS過疎地におけるSSを運営する中小企業事業承継**にあたっては、支援センターが、相談から、承継先の紹介、承継条件等のすり合わせや関係機関との協議など、**事業承継の成約に至るまでをバックアップ**した事例がある。
- **SSや石油組合との平時からのコミュニケーション**を通じて、**地域におけるSSの廃業意向等を早期に把握し、SS事業者からこうした支援機関への相談が進むよう促していく**ことは、SS過疎地対策としても有益。

事業承継・引継ぎ支援センターの実績 (中小企業への支援実績全体)



出所) 中小企業基盤整備機構

SSの事業承継事例

- 大分県杵築市太田地区では、町内唯一のSSの廃業後、**地元商工会を中心に合同会社を設立し、事業承継・引継ぎ支援センターからの支援**も受け、**SS事業を承継**。各家庭へ灯油を配達し、地域生活に貢献。社会福祉協議会と連携し、灯油配送と組み合わせることで地域の高齢者見守り事業を行うことで収益力強化に取り組む。
- 過疎高齢化が進む三重県津市三杉町では、後継者不在に悩むSS経営者が、「地元で迷惑をかけたくない」という思いで地元商工会に相談。商工会から相談を受けた**事業承継・引継ぎ支援センターは承継先探しに動き**、業界紙掲載を機に、2023年10月、滋賀県・三重県を中心に事業を行っている**石油製品配送会社がSS運営を承継**。センターは**双方の希望を聞きながら、契約締結に至るまでをフォロー**。地域の方が困惑しないよう、看板も企業名もそのまま残すこととなった。



(紹介動画) https://shoukei.smri.go.jp/third_party_inherited_support.html

- 米子市奈喜良地区では、後継者不在等の理由でSSが閉店したが、**事業承継・引継ぎ支援センターの橋渡し**で、県内でSS運営も手がける**自動車販売・整備会社が、地域でなじんだ屋号とともに事業を引き継ぎ、2024年8月、2年4ヶ月ぶりに営業再開**に至った。
- 地下タンクなどの設備更新を行い、3人を新規雇用。地域でなじんだ屋号も維持。

出所) SS過疎地対策ハンドブック、事業承継・引き継ぎ支援センターのHP、

山陰中央新報 (<https://nordot.app/1206934661475057864?c=113147194022725109>) 等からエネ庁作成

地域における新たな燃料供給体制構築支援事業費

令和8年度予算 5.3億円（5.3億円）

資源エネルギー庁資源・燃料部燃料流通政策室

事業目的・概要

事業目的

地域の燃料供給体制については、乗用車の燃費向上等による石油製品の需要が減少する中、人手不足・後継者難等の課題により供給体制が脆弱になる地域の増加が懸念される。そのため、先進的な技術開発等の支援、自治体による取組の支援を通じて、持続可能な燃料供給体制を構築することを目的とする。

事業概要

（1）先進的技術開発等支援

サービスステーション（以下「SS」）の総合エネルギー拠点化、地域コミュニティ・インフラ化、多機能化、AI等を活用した業務効率化に向けた、先進的な技術開発等を支援する。

（2）自治体による取組の支援

SS過疎地等において自治体主導による燃料供給体制の確保を円滑化するため、①燃料供給に関する調査・相談等に要する経費、②自治体による燃料供給に関する計画策定に要する経費、③自治体が策定した燃料供給に関する計画に基づくSSの設備整備・撤去費用等を支援する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

（1）先進的技術開発等支援



（2）自治体による取組の支援



成果目標・事業期間

短期的には、SSの総合エネルギー拠点化、地域コミュニティ・インフラ化、多機能化、業務効率化に資する技術等の確立、燃料供給に関する計画を策定した自治体におけるSSの維持・確保を目指す。

最終的には、持続可能な燃料供給体制の構築（SS減少率がガソリン需要減少率を下回ること）を目指す。

災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備事業費

令和8年度予算 5.8億円（6.7億円）

資源エネルギー庁資源・燃料部燃料流通政策室

事業目的・概要

事業目的

災害時には、住民生活や復旧活動を支えるガソリン・軽油等の燃料供給拠点となるサービスステーション（以下「SS」）や油槽所等の機能を確保することが重要になる。そのため、近年頻発する災害等を踏まえ、SSや油槽所等の災害対応能力を更に強化することを目的とする。

事業概要

（1）SS及び油槽所等における災害対応能力強化に係る設備導入支援

災害時に備えたSSにおけるガソリン、軽油等の石油製品の十分な在庫量を確保するための地下タンクの入換・大型化、SSや被災地の重要施設等に燃料配送を行う油槽所等の自家発電設備の入換を支援する。

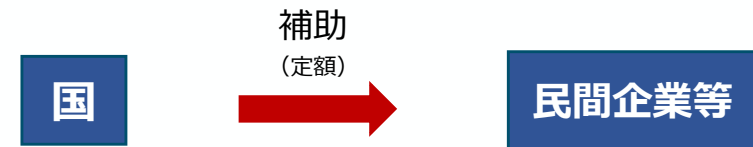
（2）緊急時の石油製品供給に係る研修・訓練等の支援
災害時に円滑な対応ができるよう、緊急車両等へ給油訓練等を行う災害時対応実地訓練及び自家発電設備の点検研修等の実施を支援する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

（1）SS及び油槽所等における災害対応能力強化に係る設備導入支援



（2）緊急時の石油製品供給に係る研修・訓練等の支援



成果目標・事業期間

災害時において本事業で支援を行ったSS及び油槽所等のうち営業可能なSS及び油槽所等の稼働率100%を目指す。

「新たな地域燃料流通に関する研究会」の開催について

- SSは、給油や灯油等の配送を通じ、国民生活や経済活動を支える重要な社会インフラであるとともに、災害時には、被災地復旧のための車両や電源車等への給油や重要施設の燃料供給の役割を担い、「最後の砦」として機能するため、CNを目指す中でも、**SSネットワークを維持・強化していくことは重要**である。
- 一方、石油製品需要は減少傾向にある中で、**過疎地ではSSネットワークの維持が困難**になっている。また、**低価格販売が災害時に必要なSSネットワークを毀損している**との指摘もある。
- こうした課題に対応するため、**新たな地域燃料流通に関する研究会**を立ち上げ、地域におけるSSネットワークの現状や地域の取組状況を踏まえ、**SSネットワーク維持のあり方について検討**する。
- これらを通じ、**自治体とも連携した地域の燃料供給体制確保などの取組を強化**していく。

テーマ（例）

- （1）地域で確保すべき燃料流通と自治体と連携した対応
- （2）地域のSSなどの燃料流通業の事業承継や多角化を進める取組
- （3）官公需における災害時の円滑な燃料供給に向けた取組の検討
- （4）大規模事業者によるSSネットワークへの影響

国の支援策を利用した公設民営方式のSS
～福島県三島町～



三島町サービスステーション